

## 市町村消防の広域化について

消防組織法の改正等を踏まえ、市町村の消防体制の整備及び確立に向けて、岡山県における市町村の消防の広域化推進計画を策定することとしている。計画の検討に当たり、岡山県市町村消防の広域化検討委員会を設置したが、第1回会議(8月22日)の概要等は次のとおりです。

### 1 広域化推進の背景

別添のとおり

### 2 県内の消防本部の現状等

別添のとおり

### 3 主な意見等の概要

- ・ 管轄人口の目標30万人にできる地域は効果的に運営できるかもしれないが、過疎地などで30万人でくくろうとすると不経済ではないか。
- ・ 大きな組織になれば距離感をクリアする整備が課題。本町は隣市に委託しうまくいっており、消防の広域化は必要と経験上思う。
- ・ 広域化の考えは納得した。高齢化、人口減少のなか十分考えられることだ。
- ・ 広域化を進める理由はわかったが、30万人都市に住まないダメだとの誤解から過疎化に拍車がかからないよう広報が必要。

### 4 今後のスケジュール

- |             |             |
|-------------|-------------|
| ・ 検討委員会     | 10月、11月、～2月 |
| ・ 市町村の意見把握  | 10月等随時      |
| ・ 計画案作成     | 2月          |
| ・ パブリックコメント | 2月～3月       |
| ・ 計画策定      | 3月          |

# 市町村消防の広域化の推進

## 1 消防を取り巻く環境の変化

- 災害の多様化・大規模化、住民ニーズの変化等、消防を取り巻く環境が変化  
→ この変化に的確に対応する必要性

## 2 消防本部の現状

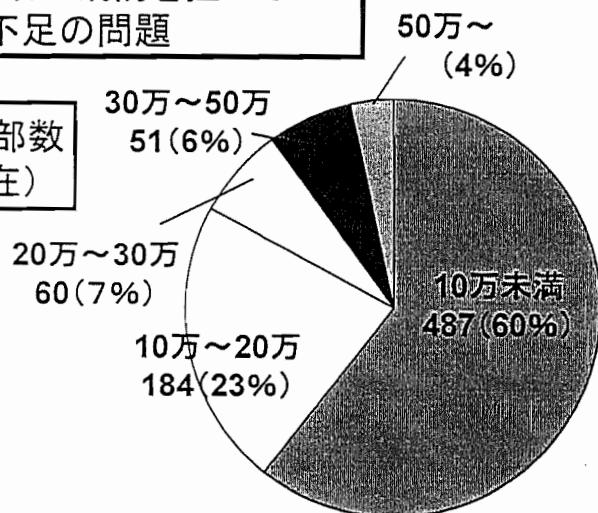
- 従前から市町村の消防の広域化を推進
- 市町村合併の進展とともに消防本部はやや減少 H3 936本部→H19 807本部
- しかし、未だ小規模消防本部が多数存在

## 3 人口減少時代への突入

- 各消防本部の管轄人口の減少
- 常備消防とともに地域の消防を担っている消防団員の担い手不足の問題

広域化を推進するための消防組織法の改正  
(平成18年6月14日公布・施行)

管轄人口規模別消防本部数  
(平成18年4月1日現在)



## 1 広域化のメリット

### ①住民サービスの向上

- ・部隊数の増加による災害時における初動台数や増援体制の充実強化
- ・消防署所の配置や管轄区域の適正化による現場到着時間の短縮

### ②消防体制の効率化

- ・本部要員の効率化による現場要員の増強や予防・救急要員等の養成・専従化
- ・本部機能施設の統合や特殊車両の重複投資の回避による経費の節減

### ③消防体制の基盤の強化

- ・財政規模の拡大に伴う高度な消防設備や施設等の整備
- ・組織、人員規模の拡大に伴い、適切な人事ローテーションによる組織の活性化

## 2 広域化の趣旨

- 広域化は、消防の体制の整備及び確立を図るために行うものであり、広域化しても消防署所の数を減らすことはなく、消防力を総合的に向上させていく。
- 消防団については、従来どおり各市町村ごとの設置を基本とし、広域化の対象としない。

## 3 今後の目指す方向

- 市町村の消防の広域化に関する基本指針(平成18年7月12日)
  - ・消防本部の規模は、一般論として大きいほど望ましい。管轄人口の観点から言えばおおむね30万以上の規模を一つの目標とすることが適当。
  - ・遅くとも平成19年度中には、都道府県は推進計画を策定。
  - ・推進計画策定後、5年度以内(平成24年度まで)を目途に広域化を実現。

### (3) 岡山県の市町村の消防の現況と課題

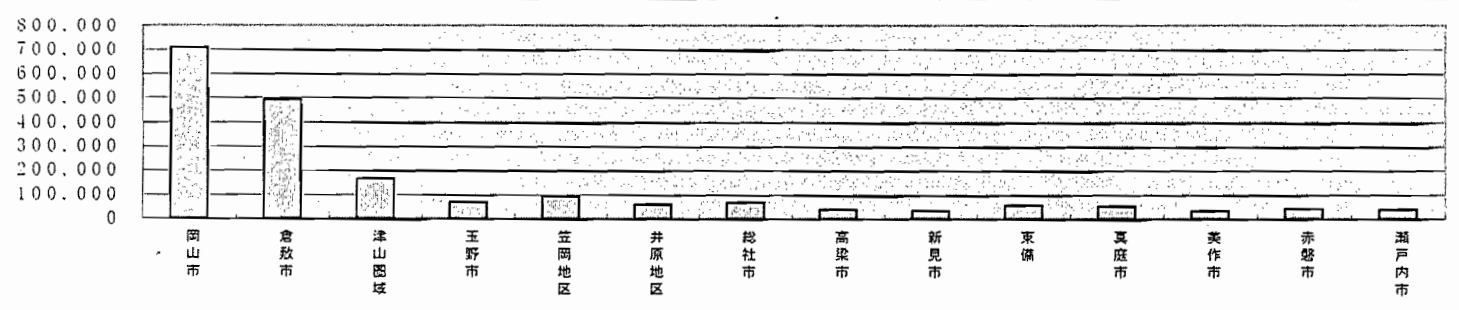
#### 常備消防体制



(H19. 4. 1現在)

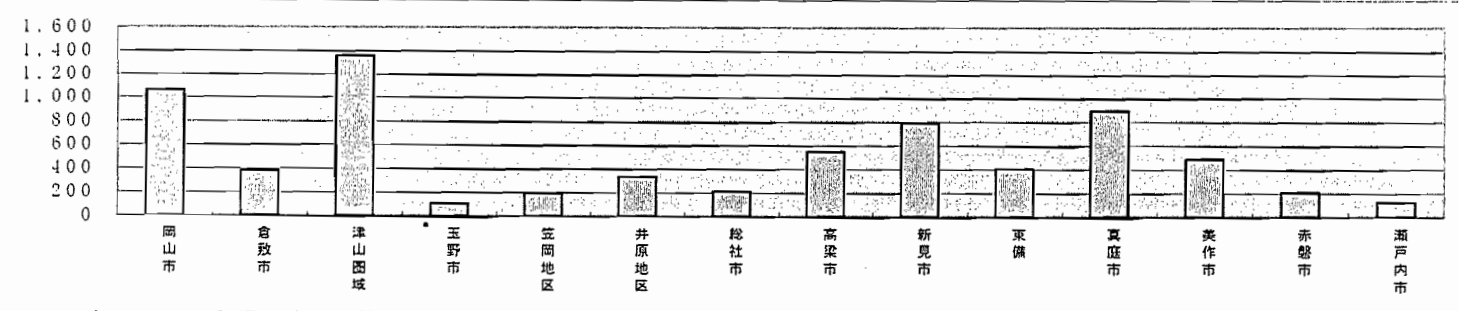
# 消防本部別の人口・面積・吏員数

## ■ 消防本部の人口



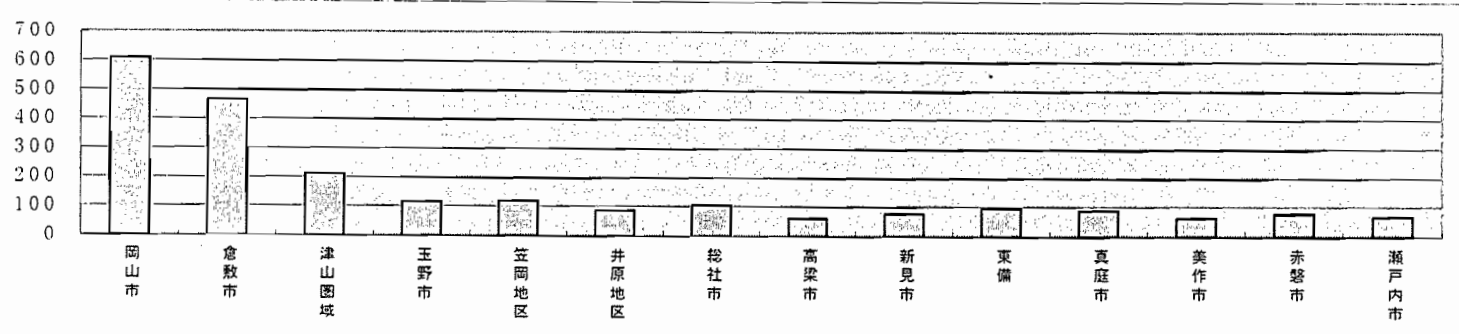
(H17. 10国勢調査より)

## ■ 消防本部の面積



(H17. 10国土地理院調査より)

## ■ 消防本部の吏員数



(H19. 4. 1現在)

# 消防本部の規模別 住宅火災への初動体制の状況

## ■ 一般的な住宅火災への出動車両数

(単位:台)

	1次の出動	2次 (増援)の出動	合計	本部の同時出動可能台数
大規模消防本部 平均	5.0	2.7	7.7	30.3
中規模消防本部 平均	3.7	2.0	5.7	8.7
小規模消防本部 平均	2.5	1.1	3.6	5.6
全消防本部平均	3.3	1.6	4.9	11.6

(注) 大規模消防本部 消防吏員の数が200人以上又は人口30万以上の本部  
 中規模消防本部 消防吏員の数が100人以上又は人口10万以上の本部  
 小規模消防本部 上記以外の本部

# 消防本部の規模別 決算状況及び消防車両の整備費用

## 1 消防本部の規模別決算状況(平成17年度)

(単位：千円)

	常備消防費			住民一人あたり常備消防費 (円)
	総額 a	人件費 b	差 a - b	
大規模本部 平均	4,726,932	3,651,912	1,075,020	11,455
中規模本部 平均	1,079,837	940,130	139,707	14,528
小規模本部 平均	729,999	610,334	119,665	16,380
全消防本部 平均	1,661,450	1,332,772	328,679	14,928

## 2 消防車両の整備費用

消防ポンプ自動車	23,798千円
救急自動車	32,869千円
救急工作車	64,500千円
はしご自動車	126,374千円
化学消防自動車	30,456千円

※ 近年、補助金を受けて整備したものの総事業費の平均

# 消防本部の規模別 内部管理事務に従事する人員の状況

(単位：人)

	職員数 ①	内部管理事務 に従事する 人員 ②	割合 ②／①
大規模本部 平均	444.3	11.3	2.55%
中規模本部 平均	112.3	5.7	5.04%
小規模本部 平均	78.0	5.7	7.26%
全消防本部 平均	163.9	6.9	4.20%

(H19.4.1現在)